

平成 25 年度 事務事業評価結果

本市は、事務事業のさらなる効率化を目指し、平成 20 年度から「事務事業評価制度」を導入しております。

依然として厳しい財政状況の中であっても、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズや今後も進展する地方分権や権限移譲に伴う事務量の増大に対応するため、優先すべき事業を把握し、効果的な予算配分に取り組むことによって、「選択と集中」型の行財政運営の徹底を図ることが求められます。

さらに、本市が「協働のまちづくり」を進めていく上で、市の施策に対し正しい判断や評価をすることができる「情報」を、納税者である市民の皆様へ正確かつ迅速に提供していく必要があります。

本年度は、「中間市総合計画」に基づき掲げた「実施計画」のうち 6 事業の事前評価を、また、平成 24 年度事業のうち 6 事業の事後評価を実施しましたので公表します。

平成25年度 事務事業評価結果一覧（事前評価）

| 事業名 【所管課】 評価点（66点満点） | 二次評価（調整会判定） | | | 事業の方向性 | | | |
|---|-------------|-------|---------|--------|--------------------|---|----|
| | | 妥当である | 見直し余地あり | | | | |
| 中間市住宅対策事業 【企画政策課】 53 / 66 | 必要性 | 45 | 11 | 0 | 計画どおりに事業化すべき | 7 | 8 |
| | 緊急性 | | 8 | 3 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 1 | |
| | 有効性 | | 8 | 3 | 事業内容を改善して事業化すべき | 1 | |
| | 効率性 | | 9 | 2 | 実施時期等を再検討すべき | 2 | |
| | 公平性 | | 9 | 2 | 事業内容・実施時期等見直すべき | 0 | |
| 中間市子ども・子育て 支援事業計画策定事業 【こども未来課】 65 / 66 | 必要性 | 54 | 11 | 0 | 計画どおりに事業化すべき | 9 | 11 |
| | 緊急性 | | 11 | 0 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 2 | |
| | 有効性 | | 11 | 0 | 事業内容を改善して事業化すべき | 0 | |
| | 効率性 | | 11 | 0 | 実施時期等を再検討すべき | 0 | |
| | 公平性 | | 10 | 1 | 事業内容・実施時期等見直すべき | 0 | |
| 医療費適正化事業 【健康増進課】 57 / 66 | 必要性 | 48 | 11 | 0 | 計画どおりに事業化すべき | 5 | 9 |
| | 緊急性 | | 10 | 1 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 4 | |
| | 有効性 | | 10 | 1 | 事業内容を改善して事業化すべき | 2 | |
| | 効率性 | | 7 | 4 | 実施時期等を再検討すべき | 0 | |
| | 公平性 | | 10 | 1 | 事業内容・実施時期等見直すべき | 0 | |
| 改良住宅等改善事業 【都市整備課】 52 / 66 | 必要性 | 44 | 10 | 1 | 計画どおりに事業化すべき | 4 | 8 |
| | 緊急性 | | 11 | 0 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 4 | |
| | 有効性 | | 9 | 2 | 事業内容を改善して事業化すべき | 3 | |
| | 効率性 | | 5 | 6 | 実施時期等を再検討すべき | 0 | |
| | 公平性 | | 9 | 2 | 事業内容・実施時期等見直すべき | 0 | |
| 学校体育諸施設整備事業 【教育総務課】 25 / 66 | 必要性 | 24 | 6 | 5 | 計画どおりに事業化すべき | 1 | 1 |
| | 緊急性 | | 6 | 5 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 0 | |
| | 有効性 | | 4 | 7 | 事業内容を改善して事業化すべき | 3 | |
| | 効率性 | | 1 | 10 | 実施時期等を再検討すべき | 5 | |
| | 公平性 | | 7 | 4 | 事業内容・実施時期等見直すべき | 2 | |
| 世界遺産を活用した 観光振興事業 【生涯学習課】 53 / 66 | 必要性 | 44 | 11 | 0 | 計画どおりに事業化すべき | 7 | 9 |
| | 緊急性 | | 10 | 1 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 2 | |
| | 有効性 | | 8 | 3 | 事業内容を改善して事業化すべき | 2 | |
| | 効率性 | | 6 | 5 | 実施時期等を再検討すべき | 0 | |
| | 公平性 | | 9 | 2 | 事業内容・実施時期等見直すべき | 0 | |

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

| | | |
|--------|---|-------------------|
| 対象年度 | 平成26年度 | |
| 業務コード | 課 名 | 企画政策課 企画係 |
| 事業名 | 中間市住宅対策事業 | 会 計 |
| 運営方式 | <input type="checkbox"/> 国庫補助事業 <input type="checkbox"/> 県費事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 | 款 |
| 事業開始年度 | 平成26年度 | 終了予定年度 |
| 根拠法令 | | 目 |
| | | 項 |
| | | 6 |
| | | 総務費 |
| | | 総務管理費 |
| | | 企画費 |
| | | 住宅政策に要する経費 |
| 総合計画 | 基本目標 | 快適な暮らしを支える社会基盤の整備 |
| | 大分類 | 住宅 |
| | 小分類 | 住宅 |
| | 施策の概要項目 | 住宅建設の推進 |

| | | | | | | | | | |
|------------|--|--------|------------|--------|--------|-----|-----|------|------|
| 現在の状況と問題点 | <p>中間市は、北九州市のベットタウンとして発展してまいりましたが、市内にある住宅地は、ほぼ20～30年以上に建設された住宅地が多く、住民も高齢化が進んでいます。</p> <p>面積の狭い当市では、今後新しく住宅を建設していく土地にも限りがあり、空き家の把握と整理をおこない若い世代に情報提供することが必要になります。このままでは、2軒に1軒が空き家になる地域も考えられます。また、高齢者の独り暮らしの数も増加しており、一軒家の管理や生活などにも苦慮されている方も少なくありません、その方々にも住替えなどの情報の提供が必要です。すでに、現在でも空き家の火事や、侵入、倒壊など問題も発生しています。</p> | | | | | | | | |
| 事業の概要 | <p>将来、中間市では、人口の減少、高齢化に伴い、今後も一軒家の空き家の増加が加速することが予想されます。このままでは、人口減少に拍車がかかり、さらなる高齢化、地域のコミュニティ力の低下、景観上、防犯・防災上も大きな問題になってきます。</p> <p>そこで、使用予定のない空き家について、賃貸や売買したいと考えておられる方や、高齢により、住み替えを希望されている方などを把握し、有効な活用ができるように、情報の収集や提供を積極的に行っていく。</p> | | | | | | | | |
| 事業の効果と目標指数 | <p>目標指数内容： 情報提供登録件数 単位： (件)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度（基準）</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>0 件</td> <td>0 件</td> <td>30 件</td> <td>50 件</td> </tr> </table> | 平成25年度 | 平成26年度（基準） | 平成27年度 | 平成28年度 | 0 件 | 0 件 | 30 件 | 50 件 |
| 平成25年度 | 平成26年度（基準） | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | | |
| 0 件 | 0 件 | 30 件 | 50 件 | | | | | | |

| 事業費（単位：千円） | 平成26年度 計画額 | 平成27年度 計画額 | 平成28年度 計画額 | 備 考 |
|------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 国庫補助金 | | | | |
| 県補助金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 4,036 | 1,000 | 1,000 | |
| 総事業費 | 4,036 | 1,000 | 1,000 | |

| | |
|----------|--|
| 補助事業名 | |
| その他、特記事項 | |

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

| 項目 | | 選択肢 | 理由等 |
|-----|---|--|--|
| 必要性 | ・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか） | <input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる | 空き家や家主の把握等は、個人情報観点から行政しかできないと考えるが、その後の情報提供などの事業については、民間と協力して行うことが望ましい。 |
| | ・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある | 高所地や、一人暮らしなど、生活に不便を感じている市民も多く、また自治会も地域によれば高齢化や世帯不足で機能しないところも出てきている |
| | ・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない | 人口の減少、高齢化の加速、空き家の増加など、すべてにおいて市への影響は大きい。 |
| 緊急性 | ・早急に実施しなければならないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない | 既に、一部の地域では深刻な問題になりつつある。早めの実施が必要である。 |
| 有効性 | ・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性） | <input type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | 中鶴の県住、市営住宅の立替もあり、市民のニーズを確認できれば、住替え等大いに期待できる |
| | ・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない | 現在、まだ実施されていない事業であるため、判断できない。 |
| 効率性 | ・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較） | <input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある | 現在、まだ実施されていない事業であるため、比較は難しいが、近隣の市町村が行っている。定住促進事業に比べ、費用面や不公平感は少ないと考える。 |
| | ・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし | 現在、まだ実施されていない事業であるため、判断できないが、軌道に乗れば、民間委託などで効率的に実施できる可能性はある。 |
| | ・代替案の検討、他事業と統合はできないか。 | <input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能 | 現在、まだ実施されていない事業であるため、代替案など検討は出来ないが、他の事業との統合、民間委託などは、将来的に十分考えられることである。 |
| | ・事業を継続する場合、民間に委託できないか。 | <input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる | 将来的には、民間と協力して行っていく予定である。 |
| 公平性 | ・受益者負担はあるか、それは適正か。 | <input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである | 今後、十分検討したうえで、現時点ではある程度の負担は必要と考える。 |

調整会判定

| 二次評価 | 事業の方向性 | | 事業の方向性 |
|------|----------------------|-----------------------|--------|
| | 必要性 | 緊急性 | |
| 必要性 | 妥当である 11人 見直し余地あり 0人 | 計画どおりに事業化すべき 7人 | 事業の方向性 |
| 緊急性 | 妥当である 8人 見直し余地あり 3人 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） 1人 | |
| 有効性 | 妥当である 8人 見直し余地あり 3人 | 事業内容を改善して事業化すべき 1人 | |
| 効率性 | 妥当である 9人 見直し余地あり 2人 | 事業内容・実施時期等を再検討すべき 2人 | |
| 公平性 | 妥当である 9人 見直し余地あり 2人 | 事業の縮小又は民間委託等を検討すべき 0人 | |

事業の方向性等について（委員の見解）

- ・本事業については、全庁的な取り組みが必要である。
- ・今後のまちづくりに必要な施策であると考え、行政の守備範囲や法的問題等を踏まえ、慎重に進めるべきである。
- ・将来的に、固定資産税の減免措置も検討すべきである。
- ・問題点をもう少し整理すべきである。
- ・リフォーム補助金制度、廃屋の処理方法、高齢者専用住宅建設等も検討すべきである。

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

| | | |
|---------|--|-------------------------|
| 対象年度 | 平成26年度 | |
| 業務コード | 課 名 | こども未来課 会 計 |
| 事業名 | 中間市子ども・子育て支援事業計画策定事業 | |
| 運営方式 | <input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業 <input type="checkbox"/> 県費事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 | 款 3 民生費 |
| 事業開始年度 | 平成26年度 | 終了予定年度 平成26年度 項 2 児童福祉費 |
| 根拠法令 | 子ども・子育て支援法第六十一条 | 目 1 児童福祉総務費 |
| 基本目標 | 生涯にわたる保健・医療・福祉の充実 ～元気の輪が広がる都市づくり～ | |
| 大分類 | 福祉 | |
| 小分類 | 児童福祉 | |
| 施策の概要項目 | 子育て支援、乳幼児健診、家庭児童相談 | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|------------|--------|--------|-----|------|--|--------|------------|--------|--------|--|----|------|----|----|
| 現在の状況と問題点 | <p>現在、地方自治体においては幼稚園と保育所のように施設や事業によって行政の担当部署や制度が異なり、保護者の多様な就労状況に対応できていない状況がある。さらに、待機児童や子育てをしている保護者の孤立等により、子育て環境の量的拡大及び質的改善が重要な課題となっている。</p> <p>中間市においても同様な傾向がみられ、保護者の多様なニーズに対応できていない現状がある。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の概要 | <p>子ども・子育て関連3法に基づき、国の基本指針で定められる児童福祉サービス等の提供体制の確保等に関する基本的事項や参酌標準等を踏まえ、潜在ニーズも含めた地域での子ども・子育てに係るニーズを把握した上で、管内における新制度の給付・事業の需要見込量、提供体制の確保の内容及びその実施時期等を盛り込んだ「子ども・子育て支援事業計画」を策定する必要があることから、ニーズ調査の結果をもとに計画策定を行うものである。</p> | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業の効果と目標指数 | <p>保育・教育両分野等の関係者から構成される「中間市版子ども子育て会議」において、中間市における子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し、調査審議を重ね、教育・保育・子育て支援の量の見込(需要計画)と確保方策(供給計画)を策定する「中間市子ども・子育て支援事業計画」を策定することで、自治体における子ども・子育て支援施策が地域の子ども及び子育て家庭のニーズを反映したものとなり、地域の実情を踏まえたよりきめ細やかなサービス提供が可能となる。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">計画策定数</td> <td>単位：</td> <td>(計画)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度(基準)</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画</td> <td>1 計画</td> <td>計画</td> <td>計画</td> </tr> </table> | | 計画策定数 | | 単位： | (計画) | | 平成25年度 | 平成26年度(基準) | 平成27年度 | 平成28年度 | | 計画 | 1 計画 | 計画 | 計画 |
| | 計画策定数 | | 単位： | (計画) | | | | | | | | | | | | |
| | 平成25年度 | 平成26年度(基準) | 平成27年度 | 平成28年度 | | | | | | | | | | | | |
| | 計画 | 1 計画 | 計画 | 計画 | | | | | | | | | | | | |

| | | | | |
|------------|---------------|---------------|---------------|----------|
| 事業費(単位：千円) | 平成26年度 計画額 | 平成27年度 計画額 | 平成28年度 計画額 | 備 考 |
| 国庫補助金 | | | | |
| 県補助金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | 4,308千円 | | | 委託料・報償費等 |
| 一般財源 | | | | |
| 総事業費 | 4,308千円 | 0 | 0 | |

| | |
|----------|--|
| 補助事業名 | 安心こども基金(予定) |
| その他、特記事項 | <p>子ども・子育て会議の開催及び子ども・子育て支援事業計画の策定にあたって必要となる経費については、安心こども基金にて補助金を確保する予定である。</p> |

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

| 項目 | | 選択肢 | 理由等 |
|-----|---|---|---|
| 必要性 | ・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか） | <input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる | 子ども子育て支援法第六十一条の規定により実施機関は市町村と定められている。 |
| | ・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある | 25年度中に対象児童の保護者に対して、ニーズ調査を実施し、現在の利用状況や利用希望等の潜在ニーズを把握したうえでの計画策定を予定している。 |
| | ・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない | 国、県の補助金等は、この計画に基づく実施事業に対し給付される。市単独で事業を実施するとなれば、財政面を考慮すると事業の削減の可能性があるが市民サービスの低下が予想される。 |
| 緊急性 | ・早急に実施しなければならないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない | 国の平成27年度4月からの子ども・子育て支援新制度の本格施行に向けて平成26年度末までに計画を策定する必要がある。 |
| 有効性 | ・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性） | <input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | 市民に最も身近な存在である市町村が新制度の主体となり、地域の実情を反映した事業計画を策定し、それに基づいた施設やサービスを整備・実施していくことで大きな成果が期待できる。 |
| | ・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | ニーズ調査の統計やパブリックコメント等にて把握したデータ等をもとに、中間市子ども・子育て会議において計画策定の見直し・検討を協議していくため。 |
| 効率性 | ・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較） | <input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある | 多くの事業実績を持つ民間業者へニーズ調査等のデータ集計・解析を委託することで、効率的に実施計画へ繋げることが出来る。 |
| | ・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。 | <input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 余地なし | 計画の策定に係る費用については、国・県の補助金を活用する予定であり、現状としては最低限の費用で進んでいる。 |
| | ・代替案の検討、他事業と統合はできないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能 | 次世代育成支援後期行動計画が26年度で5カ年計画の区切りを迎え、この計画については任意継続となることから、今回策定予定の事業計画との統合についてを検討する必要がある。 |
| | ・事業を継続する場合、民間に委託できないか。 | <input type="checkbox"/> 委託できない <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる | 子ども子育て支援法第六十一条の規定により実施機関は市町村と定められているが、ニーズ調査等のデータ集計・解析等については委託業者を選定し、効率の向上を図る。 |
| 公平性 | ・受益者負担はあるか、それは適正か。 | <input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである | 該当なし |

調整会判定

| 二次評価 | 調整会判定 | | 事業の方向性 | 人数 | | |
|------|-------|---------|---------|----|--------------------|----|
| | 妥当である | 見直し余地あり | | | | |
| 必要性 | 妥当である | 11人 | 見直し余地あり | 0人 | 計画どおりに事業化すべき | 9人 |
| 緊急性 | 妥当である | 11人 | 見直し余地あり | 0人 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 2人 |
| 有効性 | 妥当である | 11人 | 見直し余地あり | 0人 | 事業内容を改善して事業化すべき | 0人 |
| 効率性 | 妥当である | 11人 | 見直し余地あり | 0人 | 事業内容・実施時期等を再検討すべき | 0人 |
| 公平性 | 妥当である | 10人 | 見直し余地あり | 1人 | 事業の縮小又は民間委託等を検討すべき | 0人 |

事業の方向性等について（委員の見解）

- ・法律の要請に基づき、広く意見を聴きながら本市の実情に合った計画を策定すべきである。
- ・次世代育成支援の充実を図るための重要な計画であることから、事業を円滑に推進していただきたい。
- ・新制度への移行に向け、必要な準備を進めるべきである。
- ・安心子ども基金により一般財源負担は生じないということであるが、確実に財源確保を行っていただきたい。

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

| | | |
|--------|---|--|
| 対象年度 | 平成26年度 | |
| 業務コード | 課名 | 健康増進課 国保医療係 |
| 事業名 | 医療費適正化事業 (1) レセプト点検業務 (2) 医療費通知 (3) ジェネリック医薬品利用促進 | 会計 |
| 運営方式 | <input type="checkbox"/> 国庫補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県費事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 | 特別会計国民健康保険事業 |
| 事業開始年度 | (3) 平成23年度 終了予定年度 | 款 1 総務費 (1) 款 8 保健事業費 (2) (3) 項 1 総務管理費 (1) 項 1 保健事業費 (2) (3) 目 1 一般管理費 (1) 目 1 疾病予防費 (2) (3) |
| 根拠法令 | | 小事業名 (1) 総務管理に要する経費 (2) (3) 疾病予防に要する経費 |
| 総合計画 | 基本目標 | 生涯にわたる保健・医療・福祉の充実 |
| | 大分類 | 社会保障 |
| | 小分類 | 国民健康保険 |
| | 施策の概要項目 | 財政の安定・健全化 |

| | |
|------------|---|
| 現在の状況と問題点 | (1) 平成21年度からレセプト点検委託業者については、内容点検強化による再審査率を上昇させるために、それまでの競争入札から高い技術力を持った業者と随意契約を結ぶことで、飛躍的に再審査率を上げることに成功している。 国保連合会と直結したレセプト管理システムを利用し、毎月レセプトを審査することで、過誤請求については、医療機関にレセプトを返戻し医療費の過払いを防いでいる。 (2) 2ヶ月に一度（年6回）、各世帯宛に医療費通知を送付している。 (3) 毎月医療費差額上位500人にジェネリック医薬品差額通知を送付し、窓口ではジェネリック医薬品希望カード配布している。 |
| 事業の概要 | (1) 医療機関からの医療費請求において、重複、過剰など不適切な請求等ではないかを点検することで、医療費削減を行う。 (2) 2ヶ月に一度、それぞれの世帯に対し、受診医療機関・医療費等を掲載した医療費通知を送付することにより、個々の健康意識と費用に対する意識を高揚すると共に、医療機関からの不正請求を被保険者が発見することにより医療費削減を行う。 (3) ジェネリック医薬品差額通知を送付、ジェネリック医薬品希望カードを交付し、ジェネリック医薬品の利用促進を図ることで、医療費削減を行う。 |
| 事業の効果と目標指数 | (1) 医療費削減（約20,000千円） (2) 医療費削減 (3) 医療費削減（平成25年度 約5,200千円 平成26年度 約6,000千円 平成27年度 約7,800千円 平成28年度 約9,600千円） |
| | 目標指数内容： 医療費適正化に伴う削減額 単位： (千円) |
| | 平成25年度 平成26年度（基準） 平成27年度 平成28年度 |
| | 25,200 千円 26,000 千円 27,800 千円 29,600 千円 |

| 事業費（単位：千円） | 平成26年度 計画額 | 平成27年度 計画額 | 平成28年度 計画額 | 備考 |
|------------|--|-----------------------------------|-----------------------------------|----|
| 国庫補助金 | | | | |
| 県補助金 | (1) 3,000 (2) 2,205 (3) 201 | (1) 3,000 (2) 2,205 (3) 201 | (1) 3,000 (2) 2,205 (3) 201 | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | (1) 20,000 (3) 6,000 | (1) 20,000 (3) 7,800 | (1) 20,000 (3) 9,600 | |
| 一般財源 | (1) 4,839 (3) 201 | (1) 4,839 (3) 201 | (1) 4,839 (3) 201 | |
| 総事業費 | (1) 7,839 (2) 2,205 (3) 402 | (1) 7,839 (2) 2,205 (3) 402 | (1) 7,839 (2) 2,205 (3) 402 | |
| 補助事業名 | (1) (2) (3) 県財政健全化交付金 | | | |
| その他、特記事項 | 事業費の「その他」の欄に、(1) レセプト点検により減額される医療費及び(3) ジェネリック医薬品利用促進を事業費のうちジェネリック医薬品差額通知送付者により減額される医療費を計上 | | | |

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

| 項目 | | 選択肢 | 理由等 |
|-----|---|--|---|
| 必要性 | ・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか） | <input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない（2）（3） <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる（1） | （1）専門知識を必要とするため、業者委託を行う必要がある。 （2）国保連合会のデータを情報管理係で一括打ち出ししている。 （3）国保連合会に委託している。 |
| | ・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある | （1）（2）（3）医療費を削減することが目的の事業であり、また、医療費削減を行うことで、国保税を増額改定しなければ被保険者のニーズ対応できていると考えられる。 |
| | ・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない | （1）（2）（3）国保特別会計の累積赤字が更に増加する。 |
| 緊急性 | ・早急に実施しなければならないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない | （1）（2）（3）国保特別会計の累積赤字が更に増加する。 |
| 有効性 | ・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性） | <input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | （1）（2）（3）国保特別会計の赤字解消において、医療費削減は最重要課題であるため期待できる。 |
| | ・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> ない（1）（2） <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある（3） <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | |
| 効率性 | ・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較） | <input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある | （1）業者委託を行うことで、医療費削減を達成すると共に、補助金も増額交付されている。 （2）国保連合会データを情報管理係で一括打ち出ししているため、効率は良い。 （3）国保連合会に業務委託しているため、効率は良い。 |
| | ・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし | |
| | ・代替案の検討、他事業と統合はできないか。 | <input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能 | |
| | ・事業を継続する場合、民間に委託できないか。 | <input type="checkbox"/> 委託できない <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる | （1）専門知識を必要とするため、民間委託を行っている。 （2）国保連合会のデータを情報管理係で一括打ち出ししており、国保連合会に委託も可能であるが、コストがかかる。 （3）国保連合会に委託している。 |
| 公平性 | ・受益者負担はあるか、それは適正か。 | <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである | |

調整会判定

| | | | | | | | | |
|------|-----|-------|-----|---------|----|--------|--------------------|----|
| 二次評価 | 必要性 | 妥当である | 11人 | 見直し余地あり | 0人 | 事業の方向性 | 計画どおりに事業化すべき | 5人 |
| | 緊急性 | 妥当である | 10人 | 見直し余地あり | 1人 | | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 4人 |
| | 有効性 | 妥当である | 10人 | 見直し余地あり | 1人 | | 事業内容を改善して事業化すべき | 2人 |
| | 効率性 | 妥当である | 7人 | 見直し余地あり | 4人 | | 事業内容・実施時期等を再検討すべき | 0人 |
| | 公平性 | 妥当である | 10人 | 見直し余地あり | 1人 | | 事業の縮小又は民間委託等を検討すべき | 0人 |

事業の方向性等について（委員の見解）

- ・事業効果のさらなる向上に努めていただきたい。
- ・利用者（患者）の健康管理、財政面からも事業効果が認められることから、さらなる有効性を追求し、計画どおり事業化すべきである。
- ・市内の医院や薬局のみでも構わないので、独自にジェネリック医薬品を推進するように働きかけるべきである。
- ・基本的には事業を継続すべきと考えるが、手法についてはいくつか改善の余地がある。

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

| | | |
|---------|--|--|
| 対象年度 | 平成26年度 | |
| 業務コード | 課名 | 都市整備課 建築係 会計 |
| 事業名 | 改良住宅等改善事業 | |
| 運営方式 | <input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業 | <input type="checkbox"/> 県費事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 |
| 事業開始年度 | 平成26年度 | 終了予定年度 |
| 根拠法令 | 公営住宅法、住宅地区改良法 | |
| 基本目標 | 快適な暮らしを支える社会基盤の整備 | |
| 大分類 | 住宅 | |
| 小分類 | 住宅 | |
| 施策の概要項目 | 市営住宅・県営住宅の建替え、住宅相談 | |
| 款 | 8 | 土木費 |
| 項 | 5 | 住宅費 |
| 目 | 2 | 住宅建設改良費 |
| 小事業名 | 市営住宅改善事業に要する経費 | |

| | | | |
|------------|--|--------|----------|
| 現在の状況と問題点 | <ul style="list-style-type: none"> ・昭和40年代に建設された住宅が多く、間近に耐用年限を間近に迎える。 ・住宅の耐震性が確保されていない。 ・狭小住宅であり、現在の居住水準を満たしていない。 ・室内外に段差があり、生活動線に支障を来している。 ・駐車場や駐輪場が無く、玄関前に駐車しており、高齢者や子供の通行を妨げている。 ・老朽化しているパチンコ店や暴力団事務所があり、地域住民が不安を抱えている。 | | |
| 事業の概要 | 中鶴公営住宅・改良住宅・店舗付住宅は、平成24年度に策定した「中間市公営住宅等長寿命化計画」にて耐用年限経過等により「建替」と位置づけられている。中鶴公営・改良住宅建替事業のみでは無く、近隣中鶴県営住宅建替との連携を図り、子育て支援施設及び社会福祉施設等を併設した上で、民間住宅建設用地を確保し、人口増対策や福祉施設の充実を整え、中鶴地区の住環境整備を図る事業である。 | | |
| 事業の効果と目標指数 | 建替事業を行うことにより、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与できる。また、この地区で中間市の施策である保健・医療・福祉の充実や市民との協働・交流による開かれたまちづくりを行うことによって、安心安全な住環境整備が図れる。 | | |
| 目標指数内容： | 単位： | | |
| 平成25年度 | 平成26年度（基準） | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 長寿命化計画策定 | 建替基本構想作成 | 地元調整 | 基本実施設計業務 |

| 事業費（単位：千円） | 平成26年度 計画額 | 平成27年度 計画額 | 平成28年度 計画額 | 備考 |
|------------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 国庫補助金 | 2,062 | 0 | 9000 | 委託費 |
| 県補助金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 2,214 | | 9,000 | |
| 総事業費 | 4,276 | 0 | 18,000 | |

| | |
|----------|---------------------------|
| 補助事業名 | 地域住宅計画に基づく事業（社会資本整備総合交付金） |
| その他、特記事項 | |

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

| 項目 | | 選択肢 | 理由等 |
|-----|---|--|--|
| 必要性 | ・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか） | <input type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる | 中鶴地区の住環境整備を図るため、民間活用手法を積極的に考慮する必要がある。 |
| | ・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある | 建物の所有者は、敷地、構造及び建築設備を適時適法な状態に維持する必要がある。 |
| | ・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない | 入居者の居住性及び安全性の確保が出来ない。 |
| 緊急性 | ・早急に実施しなければならないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない | 建物耐用年限が経過するため。 |
| 有効性 | ・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性） | <input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | 入居者の生活水準の向上が図れる。 |
| | ・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。 | <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | 建設計画や維持管理計画の民間活用手法を有効に利用する。 |
| 効率性 | ・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較） | <input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある | 事業計画を民間活用手法を利用することにより、該当年度予算歳出が低減できる。 |
| | ・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし | 建設時に民間活用を取り入れることにより、現在のニーズに対応できる。 |
| | ・代替案の検討、他事業と統合はできないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能 | 他の交付金活用や民間活用計画を把握する。 |
| | ・事業を継続する場合、民間に委託できないか。 | <input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input checked="" type="checkbox"/> 委託できる | 民間建設手法を取り入れ、現在の利用者ニーズに対応できる。 |
| 公平性 | ・受益者負担はあるか、それは適正か。 | <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである | 維持管理は、入居者の家賃収入により実施する。 |

調整会判定

| 二次評価 | 調整会判定 | | 事業の方向性 | 人数 | | |
|------|-------|---------|---------|----|--------------------|----|
| | 妥当である | 見直し余地あり | | | | |
| 必要性 | 妥当である | 10人 | 見直し余地あり | 1人 | 計画どおりに事業化すべき | 4人 |
| 緊急性 | 妥当である | 11人 | 見直し余地あり | 0人 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 4人 |
| 有効性 | 妥当である | 9人 | 見直し余地あり | 2人 | 事業内容を改善して事業化すべき | 3人 |
| 効率性 | 妥当である | 5人 | 見直し余地あり | 6人 | 事業内容・実施時期等を再検討すべき | 0人 |
| 公平性 | 妥当である | 9人 | 見直し余地あり | 2人 | 事業の縮小又は民間委託等を検討すべき | 0人 |

事業の方向性等について
（委員の見解）

・県営住宅の建替えと連携を図り、事業規模及び実施時期について検討すべきである。
 ・耐用年限を迎えることから建替えの必要があるが、人口減少や財政負担を十分に勘案して、緻密な計画に基づき実施すべきである。
 ・子育て施設及び社会福祉施設については、保健福祉部との連携を十分に図るべきである。
 ・中鶴地区の住環境整備のためには、必要不可欠な事業である。
 ・計画的に事業を実施し、改良住宅等の効率的な維持管理に努めるべきである。
 ・PFI等の検討や建替え後の余剰地の活用方法を検討すべきである。
 ・現段階では詳細が決定していないが、事業実施にあたっては十分検討すべきである。

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

| | | |
|--------|--|--|
| 対象年度 | 平成26年度 | |
| 業務コード | 課 名 | 教育総務課 施設係 会 計 |
| 事業名 | 学校体育諸施設整備事業（学校水泳プール改築） | |
| 運営方式 | <input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業 | <input type="checkbox"/> 県費事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 |
| 事業開始年度 | 平成26年度 | 終了予定年度 平成28年度 |
| 根拠法令 | | 小事業名 小学校管理運営に要する経費 中学校管理運営に要する経費 |
| 総合計画 | 基本目標 | 次世代を担う教育の充実 |
| | 大分類 | 学校教育 |
| | 小分類 | 小中学校教育 |
| | 施策の概要項目 | 学校体育施設の整備充実 |

| | | | | |
|------------|---|------------|--------|---------|
| 現在の状況と問題点 | ①中間中学校のプールについては、プール自体が傾いており、漏水が続いている。排水口とは逆側に傾いており、排水が困難である。 ②中間南小学校のプールについては、平成23年度にプール内面上部防水塗装修繕を行い、漏水は止まったものの抜本対策ではないため、いつ漏水が始まるか不安が残る。 | | | |
| 事業の概要 | 中間中学校と中間南小学校の老朽化した水泳プールの改築及び、これに付随する設備の更新を行う。 | | | |
| 事業の効果と目標指数 | 学校教育の円滑な実施とスポーツ振興を促進するため、老朽化した水泳プールの改築やこれに付随する設備の更新を行うことで、学校体育施設の整備充実を図ることができる。 | | | |
| | 目標指数内容： | 整備完了学校数 | | 単位： (校) |
| | 平成25年度 | 平成26年度（基準） | 平成27年度 | 平成28年度 |
| | 校 | 0 校 | 1 校 | 2 校 |

| 事業費（単位：千円） | 平成26年度 計画額 | 平成27年度 計画額 | 平成28年度 計画額 | 備 考 |
|------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 国庫補助金 | | 51,672 | 55,201 | 補助率 1/3 |
| 県補助金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 7,030 | 103,597 | 103,119 | |
| 総事業費 | 7,030 | 155,269 | 158,320 | |

| | | |
|----------|--------------------------|---------------------------------------|
| 補助事業名 | 学校施設環境改善交付金（学校体育諸施設整備事業） | |
| その他、特記事項 | 中間中学校 南小学校 | 昭和61年10月竣工（FRP製） 昭和50年8月竣工（ステンレス製） |

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

| 項目 | | 選択肢 | 理由等 |
|-----|---|--|---|
| 必要性 | ・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか） | <input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる | 中間市立学校の施設であるため |
| | ・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある | 学校の体育の授業で水泳をおこなう（必須である） |
| | ・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない | 水泳の授業ができなくなる。 |
| 緊急性 | ・早急に実施しなければならないか。 | <input type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input checked="" type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない | 老朽化による補修のための費用が必要となっている。改修までの無駄な水道料金がかかる。いつ急激に漏水するかわからない。 |
| 有効性 | ・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性） | <input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | 必須である水泳の授業が、支障をきたすことなく行える。 |
| | ・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | 上記の成果が最大の成果であるため。 |
| 効率性 | ・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較） | <input checked="" type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある | 環境改善交付金を利用することで、実施設計等も含み1/3の補助が受けられる。 |
| | ・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし | ①規模を縮小する ②複数校での共同利用 ③民間施設の利用 |
| | ・代替案の検討、他事業と統合はできないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能 | ①複数校での共同利用 ②民間施設の利用 |
| | ・事業を継続する場合、民間に委託できないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる | 事業としては施設を整備するものであり、継続的な管理運営するものではない。（学校の授業としての位置づけである） |
| 公平性 | ・受益者負担はあるか、それは適正か。 | <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである | 中間市立学校の施設であるため |

調整会判定

| | | | | | | | | |
|------|-----|-------|----|---------|-----|--------|--------------------|----|
| 二次評価 | 必要性 | 妥当である | 6人 | 見直し余地あり | 5人 | 事業の方向性 | 計画どおりに事業化すべき | 1人 |
| | 緊急性 | 妥当である | 6人 | 見直し余地あり | 5人 | | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 0人 |
| | 有効性 | 妥当である | 4人 | 見直し余地あり | 7人 | | 事業内容を改善して事業化すべき | 3人 |
| | 効率性 | 妥当である | 1人 | 見直し余地あり | 10人 | | 事業内容・実施時期等を再検討すべき | 5人 |
| | 公平性 | 妥当である | 7人 | 見直し余地あり | 4人 | | 事業の縮小又は民間委託等を検討すべき | 2人 |

事業の方向性等について
（委員の見解）

- ・教育予算全体における優先順位、費用対効果を考慮すべきである。
- ・学校教育におけるプールの必要性は認めるが、屋内温水プールの設置による全小中学校での通年の活用なども検討すべきである。
- ・民間のプール施設の利用も検討すべきである。
- ・教育のために必要な施設であり、早急に改善すべきである。
- ・学校施設の多くが老朽化していることから、計画的に整備すべきである。
- ・すべてのプール改修の事業計画を見直すべきである。

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

| | | | | | | |
|--------|--|-------------------------------|---|-----------|------|----------------|
| 対象年度 | 平成26年度 | | | | | |
| 業務コード | | 課名 | 生涯学習課 | 世界遺産登録推進室 | 会計 | 一般会計 |
| 事業名 | 世界遺産を活用した観光振興事業 | | | | 款 | 10 教育費 |
| 運営方式 | <input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業 | <input type="checkbox"/> 県費事業 | <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 | | 項 | 4 社会教育費 |
| 事業開始年度 | 平成22年度 | 終了予定年度 | | | 目 | 1 社会教育総務費 |
| 根拠法令 | | | | | 小事業名 | 世界遺産登録推進に要する経費 |
| 総合計画 | 基本目標 | 次世代を担う教育の充実 | | | | |
| | 大分類 | 文化の振興 | | | | |
| | 小分類 | 文化の振興 | | | | |
| | 施策の概要項目 | 文化財の調査・保存・整備・文化財の啓発と活用 | | | | |

| | | | | |
|------------|--|---------------------|---------|---------|
| 現在の状況と問題点 | 八幡製鐵所遠賀川水源地ポンプ室（中間市土手ノ内一丁目）の平成27年度の世界遺産登録をめざし、本年はユネスコへ推薦書を提出する。登録に向けた事務手続きとともに、登録後を見据えた観光客対応や世界遺産を核とした観光振興策の検討が必要である。また、近年は観光形態に変化が見られ、従来の観光概念と異なるニーズを有する人々が増加している。これらの新たな観光志向に本市の観光政策の視点を向け、世界遺産を活用した観光振興に取り組む。 | | | |
| 事業の概要 | 平成27年度世界遺産登録に向け、平成25年度にユネスコへ推薦書と保存管理計画書を提出する。平成26年度には、ユネスコの調査期間であるイコモスの現地審査を受け、平成27年度夏期の世界遺産委員会で登録が決定する。あわせて、世界遺産登録機運を高めるための講座・シンポジウムを開催する。さらに、世界遺産と関連のある市域の近代化遺産を巡る周遊コースの整備や案内板・ガイダンス施設の整備を行う。「世界遺産のあるまち中間市」としてイメージ向上を図る地域ブランド（観光スポット・名産など）の確立や新たな観光視点に基づく「フットパス」の普及に努める。 | | | |
| 事業の効果と目標指数 | 世界遺産講座・シンポジウムの開催やフットパス事業への参加を通じ、市内外からの来訪者増をめざす。また、平成27年度に世界遺産登録が実現した際には、観光客対応のため観光ボランティアガイド制度の運用を開始し、世界遺産と市域文化遺産を巡る観光コースへの集客を図る。 | | | |
| | 目標指数内容： | 講座・シンポジウム、フットパス参加者数 | 単位： | (人) |
| | 平成25年度 | 平成26年度（基準） | 平成27年度 | 平成28年度 |
| | 300 人 | 500 人 | 1,500 人 | 3,000 人 |

| 事業費（単位：千円） | 平成26年度 計画額 | 平成27年度 計画額 | 平成28年度 計画額 | 備考 |
|-------------|---------------|---------------|---------------|----|
| 国庫補助金 | 7,520 | 13,388 | 2,148 | |
| 県補助金 | | | | |
| 地方債 | | | | |
| その他 | | | | |
| 一般財源 | 27,634 | 23,612 | 27,852 | |
| 総事業費 | 35,154 | 37,000 | 30,000 | |

| | |
|----------|--|
| 補助事業名 | 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業） |
| その他、特記事項 | <p>参考：平成26年度予算要望額（査定中）</p> <p>◇世界遺産登録に要する経費 13,747千円 主な経費 調査報償費 580千円 旅費 2,792千円（イコモス審査対応） 需用費 1,711千円（世界遺産パンフレット他言語版） 負担金 8,035千円（世界遺産協議会負担金）</p> <p>◇観光政策に要する経費 21,407千円 主な経費 旅費 581千円（観光連携促進に係る旅費）</p> |

平成25年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

一次評価（原課の評価）

| 項目 | | 選択肢 | 理由等 |
|-----|---|--|---|
| 必要性 | ・市が行う必要があるか。 （民間等が担った場合、何が問題となるのか） | <input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる | 世界遺産登録を契機にした新たな観光振興策の確立には、全庁的取り組みが必要。 |
| | ・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある | 世界遺産に対する市民の期待と関心は非常に高い。 |
| | ・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない | 世界遺産登録が観光・集客の起爆剤になることは、これまでの国内世界遺産登録の事例で明らかであり、交流人口の増加を図る決定的機会と言える。 |
| 緊急性 | ・早急に実施しなければならないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない | 平成27年度世界遺産登録のタイミングに合わせる必要がある。 |
| 有効性 | ・期待通りの成果が得られるか。 （成果の実現可能性） | <input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない | これまでの世界遺産登録事例と観光客数統計調査資料により、実施事業に対して一定の効果が期待される。 |
| | ・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。 | <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない | 新たに取り組みを始める事業計画であることから他自治体の状況を参考に進めていきたい。 |
| 効率性 | ・事業の効率性はどうか。 （予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較） | <input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある | 機構改革により適切な職員配置が予定されている。 |
| | ・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。 | <input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし | 企画・検討中の諸事業に対し、市内関連団体の協力を得ることでより広範に及ぶ効果が期待される。 |
| | ・代替案の検討、他事業と統合はできないか。 | <input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能 | 計画している諸事業を実施可能な民間団体などが現状では無い。 |
| | ・事業を継続する場合、民間に委託できないか。 | <input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる | 観光振興に関する任意団体が設立されることで一部委託が可能。 |
| 公平性 | ・受益者負担はあるか、それは適正か。 | <input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである | 観光案内におけるガイドやリーフレット等の一部有料化を予定している。 |

調整会判定

| 二次評価 | 項目 | 判定 | | 事業の方向性 | 調整内容 | 人数 | |
|------|-----|-------|---------|---------|------|--------------------|----|
| | | 妥当 | 見直し余地あり | | | | |
| 二次評価 | 必要性 | 妥当である | 11人 | 見直し余地あり | 0人 | 計画どおりに事業化すべき | 7人 |
| | 緊急性 | 妥当である | 10人 | 見直し余地あり | 1人 | 計画どおりに事業化すべき（条件付き） | 2人 |
| | 有効性 | 妥当である | 8人 | 見直し余地あり | 3人 | 事業内容を改善して事業化すべき | 2人 |
| | 効率性 | 妥当である | 6人 | 見直し余地あり | 5人 | 事業内容・実施時期等を再検討すべき | 0人 |
| | 公平性 | 妥当である | 9人 | 見直し余地あり | 2人 | 事業の縮小又は民間委託等を検討すべき | 0人 |

事業の方向性等について（委員の見解）

- ・住民（市民）への周知について検討すべきである。
- ・観光振興は今後の中間市の活性化に必要な施策であるが、費用対効果を踏まえ、計画どおり実施すべきである。
- ・事業内容について、もっと具体的な説明が必要である。
- ・市民への周知活動として、自治会や小中学校等へ世界遺産（八幡製鐵所関連資産）に関する出前講座を積極的に実施すべきである。

平成25年度 事務事業評価結果一覧（事後評価）

| 事業名 【課名】 | 一次評価 (自己評価) | | 判定 (11点満点) | | 幹事会及び調整会で出された課題・提案等 | 課題・提案等に対する改善策・検討案 | |
|--|----------------|-------------|---------------|----------------------------|--|---|-----|
| | 必要性 | 適切 | 幹事会 の評価 | 継続維持 問題点の見直し | | | |
| なかまコミュニティ無線 設置事業 【総務課】 | 必要性 | 適切 | 調整会 (二次評価) | 継続維持 問題点の見直し | <ul style="list-style-type: none"> 大雨等でも無線の音声を屋内まで聞こえる設備の設置を検討すべき。 音声が聞こえにくい地域の対応は早急に改善すべきであるが、増設以外の方法での解決も含めて検討すべき。 あくまで情報伝達の手段としてであるが、災害情報だけではなく市民に対する行政情報の伝達手段としても有効に活用すべき。 災害時に情報が確実に伝達できるよう、平時から行政情報等を積極的に発信するなど各課における利用の促進を図るべき。 | <ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等が発令された場合、当該無線だけではなく、市ホームページ、防災メールまもるくん、緊急速報メール、広報車等あらゆる手段で情報伝達を行うこととしている。 音が聞こえにくい地域の解消については、増設が最も有効な手段であるが、調整会及び幹事会の意見を踏まえ最善策を検討する。 同無線の同報通信については、なかまコミュニティ無線システム管理運用規程第6条の規定の範囲内において適切に行うこととする。 | |
| | 有効性 | 見直し 余地あり | | 必要性 | | | 10点 |
| | 達成度 | 適切 | | 有効性 | | | 5点 |
| | 効率性 | 適切 | | 達成度 | | | 9点 |
| | 今後の 方向性 | 継続・ 現状維持 | | 効率性 | | | 7点 |
| | | 継続・ 現状維持 | 10点 | | | | |
| あんしん見守り情報キット 配布事業 【介護保険課】 | 必要性 | 適切 | 調整会 (二次評価) | 継続維持 問題点の見直し | <ul style="list-style-type: none"> キット配布後も、取扱いについては継続的に啓発すべき。 一人暮らし等の高齢者が安心して生活を送るための支援として、引き続き低コストでの事業実施が望ましい。 緊急時に本事業が有効に機能するよう、本人だけではなく自治会や市民等に積極的に事業の周知・啓発を行うべき。 継続的な啓発活動の実施、災害時の活用策の検討等により、さらなる事業効果を期待する。 | <ul style="list-style-type: none"> 今後は、更なる当該事業充実のため、市民主体による事業を進めると共に、地域の老人会などが集う場所へ回ったり、今まで以上に広く市民に周知・啓発を行わない必要とする人の掘り起こしに取り組んでいく。 対象者の情報を緊急時の活用に限らず、災害時の対応にも活用するよう関係機関と連携を図り、より効果的な事業となるよう進めていく。 | |
| | 有効性 | 適切 | | 必要性 | | | 11点 |
| | 達成度 | 適切 | | 有効性 | | | 10点 |
| | 効率性 | 見直し 余地あり | | 達成度 | | | 10点 |
| | 今後の 方向性 | 継続・ 現状維持 | | 効率性 | | | 7点 |
| | | 継続・ 現状維持 | 9点 | | | | |
| 中間市の文化遺産を活かした 観光振興・活性化事業 【生涯学習課】 | 必要性 | 適切 | 調整会 (二次評価) | 継続維持 問題点の見直し | <ul style="list-style-type: none"> 観光案内ボランティアは、事業終了後も継続して行うべき。 新設する観光政策係において、周辺環境の整備や、周辺自治体との広域的な観光施策を検討すべき。 本事業は、地域活性化及び観光振興のために必要だが、今後も事業継続のため文化庁補助金等財源の確保を確実に行うべき。 本市の文化遺産等を活かした地域活性化・観光振興事業を継続すべき。 市民の認知度が低く、積極的な周知を図り市全体で盛り上げるべき。 | <ul style="list-style-type: none"> 観光案内ボランティアについては、来年度新設予定の観光政策係で継続して実施する予定である。 世界遺産登録に必要な周辺環境の整備や広域観光施策に伴う歴史資料調査については、世界遺産登録推進室と連携して実施する予定である。 財源確保については、文化財保護に関する補助金等を積極的に活用する。 市民等への周知として、本市の文化遺産を紹介するホームページを平成26年4月から新たに公開予定である。 | |
| | 有効性 | 適切 | | 必要性 | | | 11点 |
| | 達成度 | 適切 | | 有効性 | | | 9点 |
| | 効率性 | 適切 | | 達成度 | | | 8点 |
| | 今後の 方向性 | 継続・ 現状維持 | | 効率性 | | | 8点 |
| | | 継続・ 現状維持 | 9点 | | | | |
| 中間市公共下水道事業 【下水道課】 | 必要性 | 適切 | 調整会 (二次評価) | 継続維持 コストの見直し | <ul style="list-style-type: none"> 市民ニーズが強く優先度の高い事業であるが、年々、繰出金による一般会計負担が増加している点には十分留意すべき。 市内全域の早急な普及が望まれるが、市政全般の事業展開と財政規律を勘案しながら整備すべき。 本事業は、財政健全化判断比率である実質公債費比率及び将来負担比率への影響が大きいため、一般会計繰出し金を抑制すべき。 | <ul style="list-style-type: none"> 平成23年度に認可区域を237ha拡大し現在は905haであるが、事業進捗に応じ認可拡大を進める。 平成24年度末で処理区域面積536ha、普及率63.9%となったが、今後も下水道普及に向け事業推進に努める。 平成24年度末の水洗化率は78.7%であるが、水洗化率の更なる向上を目指し、普及活動（戸別訪問等）に努める。 単独事業費を減額し、国庫補助対象事業費の増額などを積極的に活用し、効率的な事業運営に努める。 | |
| | 有効性 | 適切 | | 必要性 | | | 11点 |
| | 達成度 | 適切 | | 有効性 | | | 11点 |
| | 効率性 | 適切 | | 達成度 | | | 10点 |
| | 今後の 方向性 | 継続・ 現状維持 | | 効率性 | | | 9点 |
| | | 継続・ 現状維持 | 9点 | | | | |
| 農業用道路・水路草刈等業務 【産業振興課】 | 必要性 | 適切 | 調整会 (二次評価) | 継続維持 問題点の見直し | <ul style="list-style-type: none"> 平成25年度は、建設産業部付職員として農業関係以外の除草も行うことで、さらにコストを削減できた一方、補助事業の対象外となったことによる財政負担増に留意すべき。 市が直接実施する必要はなく、単独事業であればシルバー人材センターを活用すべきであり、また、農業従事者自身で行える部分などの見直しを実施すべき。 財政負担を減らすことができるよう効率性を再検討すべき。 | <ul style="list-style-type: none"> 緊急雇用対策事業の主旨は雇用の創出であるが、それらを達成しつつ市の草刈業務全体の経費削減にもつながっており、住民の満足度も高く事業の有効性は高い。 しかし、現在は市の単独事業であり、事業開始当初より費用は増加していることから、本事業により対応が可能な業務のうち現在でも業者に発注している案件についても積極的に活用するなどによりさらに事業効果を高めていくこととする。 | |
| | 有効性 | 適切 | | 必要性 | | | 10点 |
| | 達成度 | 適切 | | 有効性 | | | 11点 |
| | 効率性 | 適切 | | 達成度 | | | 11点 |
| | 今後の 方向性 | その他 見直し | | 効率性 | | | 6点 |
| | | 継続・ 現状維持 | 5点 | | | | |
| 企業誘致促進事業 【産業振興課】 | 必要性 | 適切 | 調整会 (二次評価) | 継続維持 問題点の見直し コストの見直し | <ul style="list-style-type: none"> 土地開発公社が先行取得した3,210坪を市が再取得しているため、売却方法や企業誘致以外の方法も検討しながら残地1,500坪を早急に誘致を進めるべき。 定住促進のためにも、地元の雇用を重視するなど、より雇用の拡大に繋がるような企業を募集すべき。 地域経済の活性化、雇用機会の拡大、自主財源の確保等を行うため、分筆を視野に入れた誘致の検討など積極的に誘致活動を実施すべき。 不動産の媒介制度等、営業戦略を再検討すべき。 | <p>平成25年度後期以降、具体的な購入時期や操業計画が定まっていない場合が多いとはいえ、事業用地の紹介は増加傾向にあり、中でも、500坪程度の事業用地の照会も多いことから、分筆も視野に入れた売却の検討を進めたい。</p> <p>しかし、分筆に当たっては測量費及び登記費用が発生するため、それらの費用を無駄にすることがないよう確実に誘致に結び付けるためにも、データバンク等の情報活用などにより多くの雇用創出に繋がる企業の絞り込みなどの営業戦略について、今後も積極的に検討したい。</p> | |
| | 有効性 | 適切 | | 必要性 | | | 11点 |
| | 達成度 | 適切 | | 有効性 | | | 10点 |
| | 効率性 | 適切 | | 達成度 | | | 7点 |
| | 今後の 方向性 | 継続・ 現状維持 | | 効率性 | | | 5点 |
| | | 継続・ 現状維持 | 7点 | | | | |

| | |
|------|--------|
| 対象年度 | 平成24年度 |
|------|--------|

平成25年度 事務事業評価表

| | | |
|----------|--|------------------|
| 業務コード | 課名・係名 | 安全安心まちづくり課 防災安全係 |
| 業務名 | なかまコミュニティ無線設置事業 | |
| 業務の目的 | 災害発生時又は発生予測時、当該無線を活用することにより市内全域に一齐に情報を伝達し、被害の最小化を図る。 | |
| 業務の内容 | 平成18年度及び19年度に管理制御局を含め21局設置した「なかまコミュニティ無線」を、市内全域を音達域とするため、30局を追加して設置するもの。 | |
| 業務の目標 | 「なかまコミュニティ無線」の30局の追加設置 | |
| 業務活動実績 | 当初、30局を追加設置する予定であったが、平成18年度に行った調査設計の資料を基に、再度、現地調査等で精査したところ、子局間で音が重なり合う箇所が存在することが判明した。このことから、該当する箇所については子局を設置せず、他の子局のスピーカーの音達域を調整することにより、25局の追加設置で対応することとした設置箇所の変更案を水防協議会に諮り、追加設置を行った。 | |
| 業務の成果・効果 | 当該無線の当初の設置目的である「災害の発生時又は発生予測時に危険箇所附近の住民等に対する情報の伝達」や「避難所となる小中学校等との情報の連絡」に加え、「避難指示や避難勧告等の緊急情報を市内全域に一齐に伝達」することを目的に、市内に25局追加設置したことで、平成25年10月の台風接近の際、住民等に対し当該無線を使用し注意喚起を行うことができた。 また、遠賀川の水位がはん濫注意水位に達し、その後も上昇する見込みがあるため河川に近づかないよう注意喚起を行う際も、多くの広報車等を用いずに当該無線を用いることで効率的な情報伝達を行うことができることを見込まれる。 | |

○担当課の評価

| | | | | | |
|------|-----|--|----------------------------------|-----|---|
| 一次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性・・・複数選択可 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会の評価

| | | |
|-------|--|--|
| 幹事会評価 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 | <input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり | <input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり |

○総合調整会の評価

| | | | | | |
|------|-----|--|---|-----|---|
| 二次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性 |
| | 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 大雨などの際に無線の音声が届かないことがあるため、屋内まで聞こえるような設備の設置も検討すべきであるが、可能な限り経費を抑制できるよう工夫すべきである。 音が聞こえにくい地域への対応について、費用面を踏まえて、増設以外の方法で解決できないか検討すべきである。 災害情報だけでなく、行政情報の伝達手段としても有効活用すべきである。ただし、聞こえにくい地域もあることから、あくまでも情報伝達の一手段として捉えること。 災害時に情報が確実に伝達できるよう、平時から市民への行政情報の積極的な発信など各課の利用促進を図るべきである。 |
|---|

○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 避難勧告等が発令された場合、「なかまコミュニティ無線」をはじめ、市ホームページ、防災メールまもるくん、緊急速報メール、広報車など、あらゆる手段で情報伝達を行うこととしており、当該無線だけではなく複数の手段で行うようにしている。 音が聞こえにくい地域の解消については、増設が最も有効な手段であることから、調整会及び幹事会の意見を踏まえ最善策を検討していく。 同無線の同報通信については、なかまコミュニティ無線システム管理運用規程第6条の規定の範囲内において、適切に行うこととする。 |
|---|

平成25年度 事務事業評価表

| | | | |
|----------|---|-------|--------------|
| 対象年度 | 平成24年度 | | |
| 業務コード | | 課名・係名 | 介護保険課 高齢者支援係 |
| 業務名 | あんしん見守り情報キット配布事業 | | |
| 業務の目的 | 緊急時に、救急隊員等があんしん見守り情報キットを活用することで、迅速な対応を図る。 | | |
| 業務の内容 | 高齢者に、「かかりつけ医療機関」「持病」「緊急連絡先」等の情報を記入した『あんしん見守り情報キット』をあらかじめ冷蔵庫に備えてもらい、緊急時等にその情報を活用することで、市民の安全と安心の確保を図る。また、申請主義であるため、事業内容についての広報及び周知の徹底を図る。 | | |
| 業務の目標 | あんしん見守り情報キットの普及 | | |
| 業務活動実績 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 広く市民に周知することにより、本人や家族などから申請を受ける。 ・ ひとり暮らし高齢者等見守り隊などに協力を呼びかけており、必要な人の掘り起こしが地域住民によって行われている。 | | |
| 業務の成果・効果 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 市民には安心感を与えている。 ・ 消防本部にデータを提供しているため、かかりつけ医療機関への確に搬送が可能となった。 ・ 家族等への連絡網が整備された。 | | |

○担当課の評価

| | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|-------------------------------------|---------|-----|---|
| 一次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性・・・複数選択可 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input type="checkbox"/> | 適切 | <input checked="" type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会の評価

| | | |
|-------|--|--|
| 幹事会評価 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 | <input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり | <input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり |

○総合調整会の評価

| | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|--------------------------|---------|-----|---|
| 二次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、低コストでの事業実施が望ましい。 ・ キット配布後も、取扱いについて日ごろからの継続的に啓発指導すべきである。 ・ ひとり暮らしの高齢者等が安心して生活を送るための支援として事業を継続すべきである。 ・ 緊急時に本事業が有効に機能するよう、本人だけではなく自治会や市民等に積極的に事業の周知・啓発を行うべきである。 ・ 災害時の活用策検討等により、さらなる事業効果をあげてもらいたい。 |
|---|

○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、本事業の推進に当たっては、住民が主体となって周知・啓発に取り組むことができるようにサポートしながら、さらに事業効果を高めていくこととする。 ・ また、対象者の情報については、緊急時のみではなく災害時にも活用できるように関係機関との連携を検討する。 |
|---|

平成25年度 事務事業評価表

| | | | | | |
|----------|--|-------|-------|-------|--|
| 対象年度 | 平成24年度 | | | | |
| 業務コード | | 課名・係名 | 生涯学習課 | 社会教育係 | |
| 業務名 | 中間市の文化遺産を活かした観光振興・活性化事業 | | | | |
| 業務の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・歴史・観光ボランティア制度の運用・充実 ・文化財を活用したまちづくりの土台づくり ・文化財を超えた総合的な人材育成 | | | | |
| 業務の内容 | <p>当事業は、遠賀川を中心に地域の歴史遺産を活用した観光振興・地域活性化を目的とした文化庁の補助事業で、平成23年度から25年度までの3カ年事業である。</p> <p>中間市地域交流センターを拠点に、文化遺産の情報発信としてパンフレット類の制作、解説ボランティアの育成、歴史講座の開催、市内文化財活用の総合研究の4つの事業を推進する。</p> | | | | |
| 業務の目標 | <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究成果の公表 ・文化財を中心とした本市の観光ガイドブックの作成 ・資料館展示資料解説図書の充実による郷土史学習の充実 ・本市の観光促進に寄与する資料の整備 | | | | |
| 業務活動実績 | <p>情報発信事業—「中間の歴史を知っていますか」（2,000部）の作成 人材育成事業—歴史・観光ボランティアガイド育成事業（6回）の実施 普及啓発事業—遠賀川とのつながりを考える歴史講座（9回）、堀川サミットの開催 普及啓発事業—山本作兵衛原画と炭鉱展の開催 文化財調査研究事業—市内観光コース・マップ作製に関する事前調査</p> | | | | |
| 業務の成果・効果 | <p>イラストを用いて市域の歴史をわかりやすく紹介した冊子「中間の歴史を知っていますか」は、頒布開始から約2カ月間で2,000部の在庫が無くなった。</p> <p>また、歴史講座には9回で合計314人が受講し、堀川サミットには前夜祭も含め468人が参加した。</p> <p>さらに、山本作兵衛原画と炭鉱展には期間中2,072人が来館した。</p> | | | | |

○担当課の評価

| | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|--------------------------|---------|-----|---|
| 一次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性・・・複数選択可 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会の評価

| | | |
|-------|--|--|
| 幹事会評価 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 | <input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり | <input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり |

○総合調整会の評価

| | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|--------------------------|---------|-----|---|
| 二次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

- ・観光案内ボランティアは、本事業終了後も継続して行うべきである。
- ・中間市単独ではなく、周辺環境の整備や周辺自治体との広域的な観光施策について、具体的な計画を検討すべきである。
- ・事業継続にあたり、今後も文化庁補助金等財源の裏付けを確実に行っていただきたい。
- ・観光事業は本市の活性化に必要な施策であり、また、遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録に向け一層の充実が求められることから、来年度新設予定の観光政策係と連携し、本市の文化遺産等を活かした地域活性化・観光振興に向けた施策展開を図るべきである。
- ・市民の認知度が低いと思われることから、一層の積極的な周知を図り市全体で盛り上げていくべきである。

○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

- ・観光案内ボランティアについては、来年度新設予定の観光政策係で継続して実施する予定である。
- ・世界遺産登録に必要な周辺環境の整備や広域観光施策に伴う歴史資料調査については、世界遺産登録推進室と連携して実施する予定である。
- ・財源確保については、文化財保護に関する補助金等を積極的に活用する。
- ・市民等への周知については、本市の文化遺産を紹介するホームページを平成26年4月から新たに公開する予定である。

平成25年度 事務事業評価表

| | | | |
|----------|--|-------|------------|
| 対象年度 | 平成24年度 | | |
| 業務コード | | 課名・係名 | 下水道課 計画工務係 |
| 業務名 | 中間市公共下水道事業 | | |
| 業務の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の改善 ・便所の水洗化 ・公共水域の水質保全 | | |
| 業務の内容 | 福岡県と近隣三町（水巻町、遠賀町、鞍手町）とによる流域下水道事業であり、24年度末で536haの整備状況（普及率63.9%、水洗化率78.7%）である下水道の普及を更に促進する。 | | |
| 業務の目標 | 下水道普及率の増加 | | |
| 業務活動実績 | 下水道整備を拡大した。 （砂山幹線・土手ノ内幹線などの幹線整備や垣生地区・長津地区・池田地区など市内30地区の整備を行なった。平成24年度管渠延長 9,036m 管渠延長累計 143,100m） | | |
| 業務の成果・効果 | 家屋の水洗化が進み、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られた。 | | |

○担当課の評価

| | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|--------------------------|---------|-----|---|
| 一次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性…複数選択可 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会の評価

| | | |
|-------|---|---|
| 幹事会評価 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 | <input checked="" type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり |
| | <input type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり | <input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり |

○総合調整会の評価

| | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|--------------------------|---------|-----|---|
| 二次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズが強く優先度の高い事業であるが、年々、繰出金による一般会計負担が増加している点には十分留意すべきである。 ・市内全域の早急な普及が望まれるが、市政全般の事業展開と財政規律を勘案しながら整備していくことが必要である。 ・財政健全化判断比率である実質公債費比率及び将来負担比率への影響が大きいことから、一般会計繰出し金の抑制が求められる。 |
|---|

○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度に認可区域を237ha拡大し現在は905haであるが、事業進歩に応じさらに認可拡大を進める。 ・平成24年度末で処理区域面積は536ha、普及率63.9%となったが、今後も下水道普及に向け事業推進に努める。 ・平成24年度末の水洗化率は78.7%であるが、水洗化率の更なる向上を目指し、普及活動（戸別訪問等）に努める。 ・単独事業費を減額し、国庫補助対象事業費の増額などを積極的に活用し、効率的な事業運営に努める。 |
|---|

平成25年度 事務事業評価表

| | | | |
|----------|--|-------|-------------|
| 対象年度 | 平成24年度 | | |
| 業務コード | | 課名・係名 | 産業振興課 農政振興係 |
| 業務名 | 農業用道路・水路草刈等業務 | | |
| 業務の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・農産物の品質向上 ・市が実施することによる事業費節減 ・雇用の創出 | | |
| 業務の内容 | 作業員を雇用し、市内農業用道路及び水路の草刈りや補修作業を実施する。 なお、当事業は平成21年度から平成23年度までの3年間は県事業（緊急雇用創出事業）で賄っており、平成24年度から市単独事業として取り組む予定である。 | | |
| 業務の目標 | 農業用水の流水阻害の防止及び農作物被害の減少 | | |
| 業務活動実績 | 年度当初は市単独事業として実施予定であったが、県費事業（緊急雇用創出事業）が1年間延長されたため、平成23年度と同様に県費事業を活用した。 具体的には、作業員2名を雇用し地域の要望に応じて、適期に市内農業用道路及び水路の草刈りや補修作業を的確に実施した。 | | |
| 業務の成果・効果 | 前年度同様に事業実施できたことにより、本事業の業務目的である農産物の品質向上及び雇用の創出に繋がっていることから、一定の成果があったと判断できる。 | | |

○担当課の評価

| | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|--------------------------|---------|-----|---|
| 一次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性・・・複数選択可 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input checked="" type="checkbox"/> その他見直し <input type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会の評価

| | | |
|-------|--|--|
| 幹事会評価 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 | <input type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり | <input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり |

○総合調整会の評価

| | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|--------------------------|---------|-----|--|
| 二次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性 |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input checked="" type="checkbox"/> その他見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 |

○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・単独事業となった場合は、シルバー人材センターの活用も検討すべきである。 ・平成25年度は、建設産業部付職員とすることにより、農業関係以外の除草も行うことでさらにコストを削減できた一方、緊急雇用創出事業の対象外となったことによる財政負担増に留意すべきである。 ・業務内容を鑑みると市が直接実施する必要はない。単独事業であればシルバー人材センターに委託すべきである。 ・緊急雇用創出事業も含めて、補助金等の財源確保が必要となる。 ・財政負担を減らすことができるように効率性について検討すべきである。 ・緊急雇用創出事業としてではなく全額単費の事業であれば、シルバー人材センターの活用や、農業事業者自身で行える部分などの見直しを実施すべきである。 ・農業用道路・水路のみならず広域的に除草作業を実施しており、コスト削減につながっている。 |
|--|

○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

| |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用対策事業の主旨は雇用の創出であるが、それらを達成しつつ市の草刈業務全体の経費削減にもつながっており、住民の満足度も高く事業の有効性は高い。 ・しかし、現在は市の単独事業であり、事業開始当初より費用は増加していることから、本事業により対応が可能な業務のうち現在でも業者に発注している案件についても積極的に活用するなどによりさらに事業効果を高めていくこととする。 |
|---|

平成25年度 事務事業評価表

| | | | | |
|----------|---|-------|-------|---------|
| 対象年度 | 平成24年度 | | | |
| 業務コード | | 課名・係名 | 産業振興課 | 商工企業誘致係 |
| 業務名 | 企業誘致促進事業 | | | |
| 業務の目的 | <ul style="list-style-type: none"> ・市税の増収 ・地元からの従業員の雇用 ・既存企業との商品共同開発や市内工場団地内企業の活性化 | | | |
| 業務の内容 | 景気低迷の中、企業の新規進出の照会がある規模は約1000坪程度が主である。 現在、本市は工場用地を所有していないため、企業からの照会に対し機動的に誘致活動ができないことから、今般約3000坪の既存の工業団地内における企業の余剰地（遊休地）を確保し、積極的に企業誘致を行う。 | | | |
| 業務の目標 | 1社以上の企業の誘致 | | | |
| 業務活動実績 | 当事業用地は、既存の工業団地内における企業の余剰地（遊休地）約3,210坪を中間市土地開発公社により先行取得し、平成24年9月にその全部を本市が買戻しを行った。具体的な誘致(営業)活動として、福岡県企業誘致担当課及び地元金融機関からの情報収集と精査を行い、企業ニーズの把握を行った。それにより、企業ニーズに合致した当事業用地の売却方法の検討を行った結果、当事業用地を2区画に分割し公募により購入希望の企業を募集した。募集の末、購入申し込みのあった1社企業に対し選考の上、売却を決定した。 | | | |
| 業務の成果・効果 | 平成24年12月に当事業用地のうち約1,710坪を85,515千円で再生資源卸売(古紙リサイクル)企業に売却。同社は約6億円の事業費を投下し、平成26年3月操業に向け現在事業所を建設中。操業にあたっては、地元から十数名の雇用を予定している。 | | | |

○担当課の評価

| | | | | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|--------------------------|---------|-----|--------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------|
| 一次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性…複数選択可 | | | |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> | 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> | 縮小が望ましい | |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> | 結合が望ましい | <input type="checkbox"/> | 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> | その他見直し | <input checked="" type="checkbox"/> | 継続・現状維持 |

○幹事会の評価

| | | |
|-------|--|---|
| 幹事会評価 | <input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持 | <input checked="" type="checkbox"/> コスト見込みに対する見直し余地あり |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 問題点に対する見直し余地あり | <input type="checkbox"/> 職員数に対する見直し余地あり |

○総合調整会の評価

| | | | | | | | | | | |
|------|-----|-------------------------------------|----|-------------------------------------|---------|-----|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------|
| 一次評価 | 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | 改善案 | 今後の事業の方向性 | | | |
| | 有効性 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> | 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> | 縮小が望ましい | |
| | 達成度 | <input checked="" type="checkbox"/> | 適切 | <input type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input type="checkbox"/> | 結合が望ましい | <input type="checkbox"/> | 民間委託が望ましい |
| | 効率性 | <input type="checkbox"/> | 適切 | <input checked="" type="checkbox"/> | 見直し余地あり | | <input checked="" type="checkbox"/> | その他見直し | <input checked="" type="checkbox"/> | 継続・現状維持 |

○幹事会並びに総合調整会で出された課題・提案等

| |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・中間市土地開発公社により先行取得した3,210坪全てを本市が再取得していることから、残地1,500坪についても早急に誘致を進めるべきである。 ・定住促進のためにも、より雇用の拡大につながるような企業をターゲットにした募集を検討すべきである。 ・地域経済の活性化、雇用機会の拡大、自主財源の確保等を図るためにも、分筆を視野に入れた誘致を検討するなど、積極的に誘致活動を実施していただきたい。 ・残地1500坪については、早期の誘致が求められるが、一括売却か、分筆後の分割売却とするのかの方向性について検討が必要であり、また、企業誘致以外の方法も検討すべきである。 ・残地の売却については、地元の雇用創出につながるような企業を早急に洗い出し、公募すべきである。 ・不動産の媒介制度等、営業戦略を再検討する必要がある。 |
|--|

○上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

| |
|--|
| 平成25年度後期以降、具体的な購入時期や操業計画が定まっていない場合が多いとはいえ、事業用地の紹介は増加傾向にあり、その中でも、500坪程度の事業用地の照会も多いことから、分筆も視野に入れた売却についても検討を進めたい。 しかし、分筆に当たっては測量費及び登記費用が発生するため、それらの費用を無駄にすることがないように確実に誘致に結び付けるためにも、データバンク等の情報活用などにより多くの雇用創出に繋がる企業の絞込みなどの営業戦略について、今後も積極的に検討したい。 |
|--|